

令和8年度

**地域における人材ニーズ等に関する調査結果（概要）
と今後の方向性**

調査概要（１）

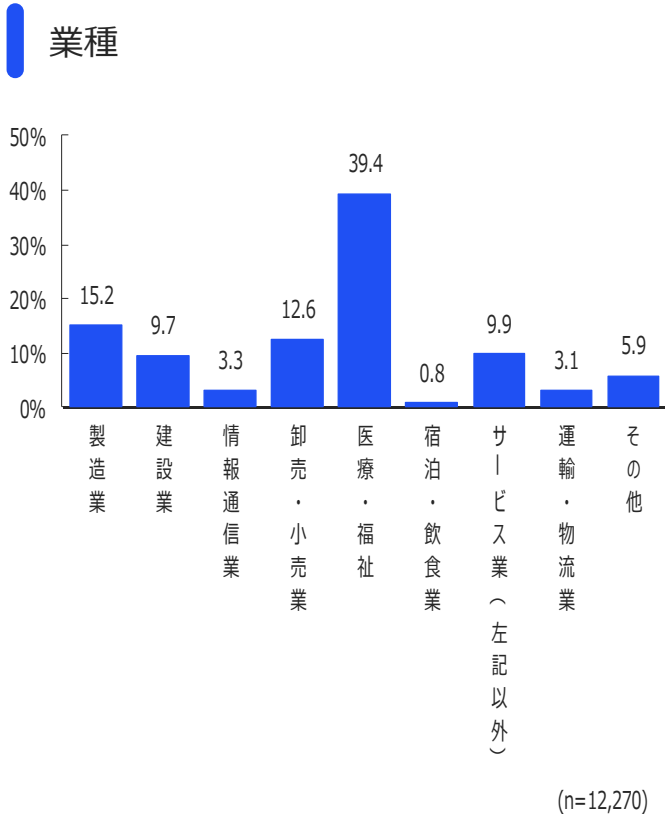
調査目的	地域企業における人材ニーズ及び求職者の職業訓練ニーズを把握し、次年度以降の人材ニーズ等に基づいた訓練コースの設定や年度計画の策定等の検討資料とすることを目的とする。
------	--

求職者調査

調査対象者	ハローワークに求職申込みを行っている求職者（回答者数：16,292人）
調査協力 依頼方法	求職者マイページを通じた協力依頼 ハローワーク窓口における協力依頼 等
調査手法	WEBアンケート調査
調査期間	2026年6月8日（月）～8月7日（金）
回答者 プロフィール	○ 性別：男性43.2%、女性54.7%、未回答2.1% ○ 年齢：20歳未満0.3%、20代11.1%、30代14.6%、40代20.4%、50代29.9%、60歳以上23.8% ○ 就業状況：無職（失業給付を受給中）52.1%、無職（失業給付を受給していない）26.5% 正社員7.8%、パート・アルバイト7.8%、派遣・契約社員3.4%、自営業0.6%、その他1.8% ○ 就職活動や転職への課題感：はい77.2%、いいえ22.8% ○ 希望する働き方：正社員51.1%、パート27.4%、在宅勤務中心で働ける職種を希望5.2%、派遣・契約社員4.7% ○ これまでの職務経験分野：事務47.6%、サービス業29.8%、営業・販売26.1%、製造・技能25.1%、 医療・介護18.1%

調査概要（2）

求人者調査

調査対象者	ハローワークに求人登録を行っている求人者であって、以下の職種に係る求人を募集中の求人者（回答者数：12,270社） ①事務職、②営業・販売職、③医療・介護職、④IT関連職、⑤Webデザイン職（※） ※Webデザイン職についてはサンプルが集まらず参考扱い																										
調査協力 依頼方法	求人者マイページを通じた協力依頼 ハローワーク窓口における協力依頼 等																										
調査手法	WEBアンケート調査																										
調査期間	2026年6月8日（月）～8月7日（金）																										
回答者 プロフィール	業種  <table><thead><tr><th>業種</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>製造業</td><td>15.2</td></tr><tr><td>建設業</td><td>9.7</td></tr><tr><td>情報通信業</td><td>3.3</td></tr><tr><td>卸売・小売業</td><td>12.6</td></tr><tr><td>医療・福祉</td><td>39.4</td></tr><tr><td>宿泊・飲食業</td><td>0.8</td></tr><tr><td>サービス業（左記以外）</td><td>9.9</td></tr><tr><td>運輸・物流業</td><td>3.1</td></tr><tr><td>その他</td><td>5.9</td></tr></tbody></table> (n=12,270)					業種	割合 (%)	製造業	15.2	建設業	9.7	情報通信業	3.3	卸売・小売業	12.6	医療・福祉	39.4	宿泊・飲食業	0.8	サービス業（左記以外）	9.9	運輸・物流業	3.1	その他	5.9		
	業種	割合 (%)																									
	製造業	15.2																									
	建設業	9.7																									
情報通信業	3.3																										
卸売・小売業	12.6																										
医療・福祉	39.4																										
宿泊・飲食業	0.8																										
サービス業（左記以外）	9.9																										
運輸・物流業	3.1																										
その他	5.9																										
従業員規模 <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th>1～9人</th><th>10～29人</th><th>30～99人</th><th>100～299人</th><th>300人以上</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">全体</td><td>n=</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>12,270</td><td>17.1</td><td>25.6</td><td>32.8</td><td>16.4</td><td>8.1</td></tr></tbody></table>							1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	全体	n=						12,270	17.1	25.6	32.8	16.4	8.1			
		1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上																					
全体	n=																										
	12,270	17.1	25.6	32.8	16.4	8.1																					
採用予定職種（最も採用ニーズが高い職種） <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th>事務職</th><th>営業・販売職</th><th>医療・介護職</th><th>IT関連職</th><th>Webデザイン職</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">全体</td><td>n=</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>12,270</td><td>9.5</td><td>17.4</td><td>35.2</td><td>3.6</td><td>0.2</td><td>34.0</td></tr></tbody></table>							事務職	営業・販売職	医療・介護職	IT関連職	Webデザイン職	その他	全体	n=							12,270	9.5	17.4	35.2	3.6	0.2	34.0
		事務職	営業・販売職	医療・介護職	IT関連職	Webデザイン職	その他																				
全体	n=																										
	12,270	9.5	17.4	35.2	3.6	0.2	34.0																				

総論

- 求職者・求人者双方ともに職業訓練への期待は高く、特にデジタルスキルやDX人材育成のニーズが拡大している。
- 求職者は「スキル習得」「資格取得」を重視しているのに対し、求人者は「基礎的な職業意識・マナー」「コミュニケーション能力」「基本的なPCスキル」など、より実践的な就業能力を重視しており、一定の認識の差もみられる。
- 職種別にみると、以下の傾向があり、それぞれのニーズに応じた訓練が求められる。
 - ・「事務職」では、資格を評価する割合が高いものの、資格よりも基礎的なスキルや実務対応力が重視される傾向がみられる。
 - ・「営業・販売職」では、「普通自動車運転免許」の評価が高い一方で、聞き方や話し方の基本やビジネスマナー・接客対応の基礎など、業務遂行に必要な実践的スキルや対人対応力が重視される傾向がみられる。
 - ・「医療・介護職」では、資格の評価が高く、実務未経験でも資格があれば、採用対象となる傾向がみられる。
 - ・「IT関連職」では、資格の有無にかかわらず実務未経験の場合は、他の職種と比べて採用へのハードルが高く、実務経験や資格が不足している場合は、高度かつ実践的なスキル・リテラシーが求められる。
 - ・「Webデザイン職」については、求人が乏しく、分析に必要な回答数が得られていない。
- DX分野では企業の半数以上が経営課題として認識しているものの、多くの企業でIT人材が不足しており、業務改善スキル等を有した人材を求めている。他方、求職者については、デジタルスキルが十分でない者が多数を占めており、こうした求人者のDXに対するニーズや求職者のデジタルスキルを踏まえた職業訓練を行う必要がある。
- ハロートレーニングに対する認知度は依然低く、引き続き周知広報に努めるほか、訓練修了生と求人企業とのマッチング機会の強化や、求職者に対する丁寧なキャリアコンサルティングが求められる。

調査結果の概要（２）

１．公的職業訓練に期待する内容

- 求職者全体の７割以上が公的職業訓練を受講したいと回答している（求職P13）。また、訓練に期待する内容については、希望する職種での必要となる実務スキルや資格の習得を求める割合が最も高くなっている。また、20代・30代では、「ビジネスマナーなどの基本スキル」の習得を求めるニーズが全体と比べて高くなっている（求職P21）。
- 一方、求人者も全体の８割以上が公的職業訓練修了者の採用意向を示している（求人P25）。また、公的職業訓練に期待する内容としては、基礎的な職業意識・マナーを期待する割合が最も高くなっており、次いで即戦力となる専門技能が続いている（求人P9）。
- また、求人者が採用時に求めるスキル・リテラシーとして、コミュニケーション能力や、自ら学ぶ姿勢・主体性、基本的なビジネスマナーなど、実践的な職業能力を重視する割合も高くなっている（求人P24）。



- **専門的技能の習得に加え、コミュニケーション能力やビジネスマナー等の実践的な職業能力の習得についても重視していくことが考えられる。**

調査結果の概要（３）

２．職種別にみた人材ニーズ

- 事務職では、「日商簿記」などの資格を評価する割合がみられるものの、「特に資格は重視しない」の割合も高くなっている（求人P12）。また、実務経験や資格が不足している場合でも採用を検討する条件として、「基本的なPC操作」や「ビジネスマナー」を求める割合が高くなっており、実践的スキルや実務対応力が重視される傾向がみられる（求人P19）。
- 営業・販売職では、「普通自動車運転免許」の評価が最も高くなっている（求人P13）。また、実務経験や資格が不足している場合の採用を検討する条件として、「聞き方や話し方の基本」や「ビジネスマナー・接客対応の基礎」を求める割合が高くなっており、業務遂行に必要な実践的スキルや対人対応力が重視されていることがうかがえる（求人P20）。
- 医療・介護職では、「介護福祉士」や「看護師」などの資格の評価が高く、「特に資格は重視しない」がわずかとなっている（求人P14）。一方、実務未経験でも資格があれば、他の職種と比べて「十分採用対象となる」割合が高い（求人P17）。
- IT関連職では、「基本情報技術者」や「応用情報技術者」の評価が高くなっている（求人P15）。一方、資格の有無にかかわらず実務未経験の場合は、他の職種と比べて「十分採用対象となる」割合が低い（求人P10）。また、実務経験や資格が不足している場合でも採用を検討する条件として、「IT基礎知識（OS・ネットワークセキュリティ）」、「プログラミングの基礎」、「データベースの基礎」など高度かつ実践的なスキルを求める割合が高くなっている（求人P22）。
- Webデザイン職については、ハローワークに申し込まれる求人が乏しく、分析に必要な回答数が得られていなかった。



- 職種によって求められる知識・スキルや資格に違いがみられることから、事務職、営業・販売職では、「ビジネスマナー」や「基本的なPC操作」などの共通的な実践的スキルの習得に加え、各職種で求められる専門知識・資格の習得に対応した訓練コースの設定を検討することが考えられる。
- 医療・介護職については、実務未経験であっても資格があれば十分採用対象となる可能性が高いことから、資格取得につながる訓練内容とすることも考えられる。
- IT関連職については、資格の有無にかかわらず業務未経験者の採用へのハードルが高いことから、より高度かつ実践的な訓練内容とすることが考えられる。
- Webデザイン職については、訓練規模に対してハローワークの求人が少ないことを踏まえて、訓練規模を再検討する必要がある。

３．DX推進に関する人材ニーズ

- 半数以上の求人者がDXを経営課題として位置づけている（求人P27）。
- 企業において、主に又は今後取り組みたいDX分野については、「業務効率化」「人事・労務管理のデジタル化」の割合が高く（求人P29）、また、DX人材に求めるスキルも「業務改善スキル」が最も高くなっており（求人P33）、業務改善や業務効率化に資するDX人材へのニーズが高いことがうかがえる。
- DX推進上の課題としては「IT人材不足」が最も高くなっている（求人P31）。
- 業種ごとの状況をみると、製造業では「生産・製造工程の自動化」に取り組む割合が高く、卸売・小売業や宿泊業では「顧客管理」の割合が高いなど、業種によって推進するDX関連の内容に違いがみられる（求人P29）。また、DX推進における課題においても、製造業や宿泊業では「データが整理されていない・電子化されていない」の割合が高くなっており、加えて宿泊業では「何から着手すればよいかわからない」の割合が高くなっているなど、業種によって、DX推進に当たっての課題にも違いがみられる（求人P31）。
- 一方で、求職者の現在のデジタルスキルレベルは、ほとんど使えない（13.6%）と基本操作ができる（49.7%）で6割を超えている（求職P27）。また、身につけたいデジタルスキルとしては、全体では「AI活用（生成AI・業務自動化等）」が最も高く、「データ入力・事務のデジタル化スキル」「具体的なパソコン操作」の割合が高い（求職P29）。



- 企業におけるDX推進やDX人材ニーズを踏まえ、デジタル分野については、引き続き重点的な訓練分野として位置付けることが考えられる。
- また、業種によって求められるDX関連の内容やDX推進における課題に違いがみられることから、地域の産業構造や業務効率化等の求人ニーズを踏まえた訓練内容・カリキュラムの設定を検討することが考えられる。
- 一方で、求職者の現在のデジタルスキルレベルを踏まえ、すべての受講者がAIを適正に活用できる訓練内容・カリキュラムの設定を検討することが考えられる。

４．訓練修了者の就職支援・マッチングに関するニーズ

- 求職者では公的職業訓練の内容まで知っている者が４割程度であり、特に若年層や男性に対して内容の認知まで広がっていない（求職P12）。また、求人者では、情報通信業や規模が大きい企業では一定の認知度があるものの、他の産業や300人以下の企業での認知が弱く、また、全体の３割が知らないと回答している（求人P5）。
- また、企業が行政に対して強化を求める取組として、「訓練修了生と求人企業のマッチング強化」の割合が高くなっている（求人P36）。
- 特に20代の求職者は、就職・転職に当たっての課題として、「スキル不足」を挙げる割合が高い（求職P8）。



- 求職者・求人者双方に対する公的職業訓練（ハロートレーニング）の周知の強化が必要である。
- 職業訓練の実施に加え、訓練修了者と企業とのマッチング機能の強化を検討することが考えられる。
- また、若年層の求職者が抱えるスキル不足といった課題を踏まえ、若年層の求職者に対するキャリアコンサルティングや積極的な受講あっせんを検討することが考えられる。